2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月10日

上場会社名　JTP株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2488　ＵＲＬ　https://www.jtp.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）為田　光昭
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役コーポレート本部長　（氏名）伊達　仁　ＴＥＬ　03-6773-5044

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年11月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,119	3.6	504	15.5	515	16.2	343	15.2
2026年３月期中間期	4,939	12.7	436	26.3	443	30.0	298	32.1

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	62.77	―
2026年３月期中間期	52.43	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,277	3,854	61.4
2026年３月期	6,565	4,048	61.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,854百万円　2026年３月期　4,048百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	11.00	―	38.00	49.00
2027年３月期	―	11.00			
2027年３月期（予想）			―	39.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	1.0	1,000	3.8	1,000	2.0	700	2.0	124.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,015,600株	2026年３月期	6,015,600株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	636,932株	2026年３月期	395,032株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,471,482株	2026年３月期中間期	5,687,530株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復が続く一方、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が継続しました。

ICTサービス市場においては、人手不足への対応や生産性向上を目的としたデジタル投資が継続し、企業における生成AIの導入・活用が広がりました。一方、AI活用を業務効率化にとどめず、実業務への定着や新たな価値創出につなげるための支援ニーズが高まるとともに、サイバー攻撃の高度化や内部不正、情報漏えい等への対応を背景として、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっております。

このような事業環境のもと、当社は「AI」「Data」「Security」の３つの技術領域を成長の中核と位置付け、顧客の事業変革を支援するソリューション及びサービスの提供を推進するとともに、中長期的な競争力向上に向けた人財採用・育成及びマーケティング活動への投資を継続してまいりました。

当中間会計期間においては、生成AI関連サービス及び内部脅威対策を中心とするセキュリティサービスが伸長したほか、新入社員向けIT研修、試験配信サービス及び主要顧客向けアプリケーション開発の拡大が売上高の増加に寄与しました。一方、前中間会計期間に伸長したガバメントクラウド関連等の大型スポット案件の反動減により、システム構築サービスは前年同期を下回りました。

以上の結果、当社の当中間会計期間の売上高は5,119百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は504百万円（同15.5%増）、経常利益は515百万円（同16.2%増）、中間純利益は343百万円（同15.2%増）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりです。

①デジタルイノベーション事業

当事業は、人財育成にかかるコンサルテーション、スキルアセスメント、学習デザイン、研修の実施・運用までをワンストップで提供する人財育成ソリューションサービス、企業向けに予防型セキュリティソリューションの提案・実装から運用保守、継続的な改善活動までをワンストップで提供するセキュリティサービス、企業のDX推進を最新のAI技術等を活用して支援するDX開発サービスの３つのサービスで構成されております。

人財育成ソリューションサービスは、新入社員向けIT研修の受注増加及び試験配信システムの利用拡大が寄与し、一部の研修関連サービスの減少を吸収して、前年同期比で増収増益となりました。

セキュリティサービスは、企業における内部脅威対策及び情報漏えい対策への需要の高まりを背景に、内部脅威対策を中心としたセキュリティソリューションの導入・運用支援が拡大し、増収増益となりました。

DX開発サービスは、自社AIサービス「Third AI（サードアイ）」において、実証実験段階から本格導入への移行や販売協業による受注が拡大したほか、主要顧客向けアプリケーション開発の拡大が寄与し、増収となるとともに、採算が改善し黒字に転換しました。

以上の結果、デジタルイノベーション事業の売上高は1,699百万円（前年同期比39.4%増）、セグメント利益は279百万円（同368.4%増）となりました。

②ICT事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。

システム構築サービスは、前中間会計期間に計上したガバメントクラウド関連をはじめとする大型スポット案件の反動減により、前年同期比で減収減益となりました。

システム運用サービスは、従来型の顧客企業への常駐運用サービスが縮小した一方、自社クラウド運用サービス「Kyrios（キリオス）」とテクニカルヘルプデスクの新規業務が拡大したことにより、前年同期比で減収増益となりました。

以上の結果、ICT事業の売上高は2,410百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益は578百万円（同5.2%減）となりました。

③ライフサイエンス事業

当事業は、医療機器、化学分析装置などの保守サービス、海外医療機器メーカー向けのコンサルティングサービス及びライフサイエンス分野のICTサービスを提供しております。

ライフサイエンス分野のICTサービスは、LIMS（＊）関連業務の拡大により伸長しました。一方、医療機器等の保守サービスはおおむね横ばいとなり、コンサルティングサービスの一部が減少しました。また、今後の事業拡大に向けた介護DX分野等への先行投資を行ったことにより、売上高は前年同期を上回ったものの、利益面では前年同期を下回りました。

以上の結果、ライフサイエンス事業の売上高は994百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は147百万円（同18.4%減）となりました。

＊「Laboratory Information Management System」の略で、日本語では「ラボ情報管理システム」や「検査データ管理システム」と呼ばれます。研究機関や検査機関、製薬企業の品質管理部門などで導入され、実験や分析業務の効率化および品質向上を支援するためのシステムです。

④その他

当事業は①～③に属さないその他の事業であり、グローバルIT人財紹介サービス「Reinforce HR（レインフォースエイチアール）」、インド支店における事業が含まれます。

当中間会計期間においては、「Reinforce HR」の一部業務の縮小により、売上高が減少しました。

以上の結果、その他の売上高は14百万円（前年同期比49.3％減）、セグメント損失は2百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（貸借対照表）

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比し287百万円減少し6,277百万円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末と比し285百万円減少し5,570百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末と比し2百万円減少し706百万円となりました。

負債合計につきましては、前事業年度末と比し94百万円減少し2,422百万円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末と比し106百万円減少し1,630百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加に対し、買掛金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末と比し11百万円増加し792百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末と比し193百万円減少し3,854百万円となりました。これは主に、中間純利益の計上に対し、剰余金の配当、自己株式の取得によるものであります。

（キャッシュ・フロー）

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比し126百万円減少し3,471百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は485百万円（前中間会計期間は154百万円）でありました。これは、主として税引前中間純利益の計上515百万円、売上債権の減少166百万円、前払費用の減少80百万円に対し、前受金の減少95百万円、法人税等の支払169百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は41百万円（前中間会計期間は49百万円）でありました。これは、主として無形固定資産の取得による支出22百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果、使用した資金は571百万円（前中間会計期間は164百万円）でありました。これは、自己株式の取得による支出358百万円、配当金の支払212百万円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年５月11日の「2026年３月期 決算短信」で公表致しました通期の業績予想について変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548,160	3,475,093
受取手形、売掛金及び契約資産	1,765,903	1,599,406
商品	1,770	59,816
仕掛品	4,948	6,932
原材料及び貯蔵品	16,643	16,084
その他	523,485	417,861
貸倒引当金	△4,642	△4,206
流動資産合計	5,856,269	5,570,990
固定資産		
有形固定資産	105,896	104,810
無形固定資産	33,987	55,859
投資その他の資産		
その他	597,199	575,537
貸倒引当金	△28,134	△29,889
投資その他の資産合計	569,065	545,647
固定資産合計	708,949	706,317
資産合計	6,565,219	6,277,308
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,531	253,656
未払法人税等	196,270	197,296
賞与引当金	177,343	188,020
受注損失引当金	－	2,613
その他	1,082,249	988,733
流動負債合計	1,736,395	1,630,320
固定負債		
退職給付引当金	780,627	792,127
その他	160	－
固定負債合計	780,787	792,127
負債合計	2,517,183	2,422,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
その他資本剰余金	247,596	259,619
資本剰余金合計	894,771	906,794
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	2,118,053	2,247,894
利益剰余金合計	2,617,980	2,747,821
自己株式	△260,190	△595,229
株主資本合計	4,048,036	3,854,860
純資産合計	4,048,036	3,854,860
負債純資産合計	6,565,219	6,277,308

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,939,721	5,119,302
売上原価	3,997,544	4,015,141
売上総利益	942,177	1,104,160
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	516	1,318
給料及び賞与	151,934	187,577
賞与引当金繰入額	7,073	7,762
退職給付引当金繰入額	3,711	3,820
支払手数料	110,244	153,320
その他	232,317	246,133
販売費及び一般管理費合計	505,797	599,934
営業利益	436,379	504,226
営業外収益		
受取利息	1,089	5,625
受取出向料	－	6,402
為替差益	－	1,293
未払配当金除斥益	4,990	514
受取手数料	1,500	－
その他	1,286	2,488
営業外収益合計	8,865	16,324
営業外費用		
為替差損	1,945	－
和解金	－	4,400
自己株式取得費用	－	967
営業外費用合計	1,945	5,367
経常利益	443,299	515,182
税引前中間純利益	443,299	515,182
法人税、住民税及び事業税	159,841	171,099
法人税等調整額	△14,755	660
法人税等合計	145,086	171,760
中間純利益	298,213	343,422

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	443,299	515,182
減価償却費	27,369	21,750
貸倒引当金の増減額（△は減少）	516	1,318
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,276	10,676
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26,767	11,499
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	2,613
受取利息	△1,089	△5,625
売上債権の増減額（△は増加）	△325,871	166,496
棚卸資産の増減額（△は増加）	△20,022	△59,471
前払費用の増減額（△は増加）	106,587	80,253
仕入債務の増減額（△は減少）	26,280	△30,174
未払金の増減額（△は減少）	21,205	22,852
未払費用の増減額（△は減少）	△305	7,065
前受金の増減額（△は減少）	△46,544	△95,510
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,294	△27,703
その他	26,689	30,723
小計	273,864	651,947
利息の受取額	1,024	3,034
保険金の受取額	5,000	－
法人税等の支払額	△125,621	△169,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,266	485,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,924	△20,326
無形固定資産の取得による支出	△25,977	△22,000
貸付けによる支出	△1,253	△650
貸付金の回収による収入	220	901
差入保証金の回収による収入	3,204	160
ゴルフ会員権の取得による支出	△8,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,730	△41,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△358,300
配当金の支払額	△164,148	△212,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,148	△571,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	182
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△59,583	△126,861
現金及び現金同等物の期首残高	3,292,861	3,598,806
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,233,278	3,471,945

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間損益計算書計上額（注）３
	デジタルイノベーション事業	ICT事業	ライフサイエンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,219,560	2,720,101	970,672	4,910,334	29,387	4,939,721	－	4,939,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	1,219,560	2,720,101	970,672	4,910,334	29,387	4,939,721	－	4,939,721
セグメント利益又は損失（△）	59,571	610,053	180,766	850,391	△818	849,572	△413,192	436,379

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバルIT人財紹介サービス(Reinforce HR)、インド支店における事業、海外プロジェクト案件を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△413,192千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間損益計算書計上額（注）３
	デジタルイノベーション事業	ICT事業	ライフサイエンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,699,628	2,410,532	994,236	5,104,397	14,904	5,119,302	－	5,119,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	1,699,628	2,410,532	994,236	5,104,397	14,904	5,119,302	－	5,119,302
セグメント利益又は損失（△）	279,036	578,271	147,420	1,004,728	△2,592	1,002,135	△497,909	504,226

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバルIT人財紹介サービス(Reinforce HR)、インド支店における事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△497,909千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2020年５月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2020年６月30日開催の第33回定時株主総会において承認可決されました。2026年７月７日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式27,100株の処分を行っております。これにより、資本剰余金が12,023千円増加し、自己株式が23,261千円減少しました。

また、2026年２月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。2026年４月１日から８月27日までの間に、269,000株を取得しています。これにより、自己株式が358,300千円増加しました。

これらの結果、当中間会計期間末において、資本剰余金は、906,794千円、自己株式は△595,229千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。